

一般質問

(一般質問は
2面・3面にも掲載)

公共施設再配置計画は 市民との協働で進めるべき



公明党 山田 博己

一 公共施設再配置計画について

問 市民に対する計画の周知が不足していると考えますがどうか。

答 市政懇談会や出前講座などで周知しているが、今後も多くの理解が得られるよう努めていく。

問 施設使用料の値上げや減免制度については、検討委員会を設置して進めるべきと考えますがどうか。

答 委員会設置など、市民や有識者の意見を聴く方法も検討したい。

要望 重要な計画であるため、市民と協働し、成功させてほしい。

二 気象情報収集体制の強化について

問 現在、雨量計は平野部に集中しているが、土砂災害を考慮し山間部への設置を検討してはどうか。

答 他市の事例を調査し検討する。

要望 事務分掌に女性消防団の防災啓発活動を明記し進めてほしい。

市民の安全・安心のため 計画どおり複合化施設を完成させよ



緑水クラブ 佐藤 敦

一 庁舎の耐震補強について

問 市庁舎の耐震補強の検討経過、また、今後の対応はどのようなか。

答 総合計画に庁舎の長寿命化を位置付けており、専門家による有識者会議において具体的な検討を行い、現在、公募型プロポーザルにより申し込みのあった企業体の審査を行っている。今後、契約候補者を選定し、平成27年度には契約締結をしたいと考えている。

要望 耐震工事は、免震・制震・耐震工法があるが、10億円の上限を設けるといことから、一番

コストのからない耐震工法になると考える。壁が厚くなり事務室が狭くなるなど執務効率が悪化するのではないようにしてほしい。

二 中学校体育館等の複合化事業について

問 施設の設計から建設、管理運営まで一括して民間委託をするD B O方式を採用することだが、他市の事例をみると、市民や議会などの要望が一切取り上げられず、また、当初の試算よりも事業費が増大するケースがほとんどである。本市の対応はどのようなか。

答 事業者選定に当たり、要求水準書に市民などの意見を反映させるなど努力する。また、上限額を設け、事業費の増大を抑制すること。老朽化した施設であることから、市の関係課が一丸となって取り組み、事業費が増大する場合は別の手法とするなど、計画どおり平成29年には完成させてほしい。

職員の活性化と 災害に強い街づくりについて



民政会 大野 祐司

一 職員の活性化について

問 組織には、組織図に従って形成されるフォーマル組織のほかに、感情的な結びつきで成立するインフォーマル集団があるが、市役所内の現況と効果はどうか。また、地区会を設置する考えはないか。

答 職員の互助会的組織が、扶助や元氣回復を目的に会費制で運営され、給付・厚生・体育文化事業などを実施している。こうした活動により、仲間意識や新たな気付きなどを生み出し、フォーマル組織に対し、補完的・促進的に相互作用を及ぼし、帰属意識・協働意識を高めていると考えている。また、地区会については研究したい。

二 ハザードマップについて

問 ハザードマップの、①効果と役割はどうか。②策定に市民が参加すべきと考えはどうか。③公助の限界を示すべきではないか。

答 ①地域の潜在的危険を把握し、災害への備え、減災や円滑な支援を図るための情報を地図に届出する。②土砂災害対策などに関して各自治会と話し合い、周知していききたい。③情報の意味や、取るべき行動を伝え、自助意識を高めていききたい。

三 降雪への備えについて

問 平成26年2月の大雪と同規模の降雪に対する備えはどのようか。

答 雪害対策マニュアルの作成を進めている。完成後に関係機関や民間事業者と話し合い、降雪に備えていきたい。

若者の雇用・就労政策で 人口の減少傾向に歯止めを



民政会 古木 勝久

一 雇用・就労政策について

問 人口減少の主な原因は、就労の不安定さにある。他の自治体では、就労相談や労働実態調査などに取り組んでいるが、本市の取り組みはどのようなか。

答 国や県と提携し、求人情報の提供や各種相談などを行っている。労働実態調査の必要性は認識しており、今後、検討していきたい。

二 子ども・子育て支援新制度について

問 新制度では、定義の見直しにより待機児童数の増加が予想されるが、本市の対応はどのようなか。

答 策定中の事業計画では、ニーズ調査を踏まえて見込量と確保量を算出する。計画に基づき、待機児童の解消を図っていききたい。

要望 ゼロから2歳児までの保育内容の充実と保育所職員の処遇改善について

答 児童虐待は、条例を制定している川崎市や東京都武蔵野市など先進市の取り組みについて、調査研究していきたい。また、いじめ防止は、児童・生徒によるいじめを考えると、児童・生徒によるいじめを考慮する児童生徒委員会による提言を盛り込みながら、いじめ防止基本方針の策定を進めていきたい。

二 秦野赤十字病院の産婦人科医確保の見直しについて

問 本市は、秦野赤十字病院に対し、多額の支援をしてきたが、協

定書を見直す考えはあるのか。

答 現在の協定は、病院の整備事業に対して支援する内容であり、補助金を減額できるなどの規定はない。今後、医療体制の堅持に関する規定を盛り込むための折衝を進めていきたい。

三 犯罪被害者等への支援施策について

問 犯罪被害に遭った住民を支える制度の整備は、安心して暮らせる社会づくりに不可欠であるため、支援条例の制定など体制強化に努めてほしい。

女性が活躍できる 地域社会の構築を目指して



公明党 野田 毅

一 女性が輝く秦野について

問 持続可能な経済成長のために、女性の力を最大限に引き出すことは不可欠であるが、女性の社会参加を推進するための本市の取り組みはどのようなか。

答 第2期はだの男女共同参画プランに基づき、家庭や職場、地域社会での男女共同参画意識の向上や、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めており、県や厚木市との共催による女性のためのビジネススキルアップ講座などを開催している。

問 第2期はだの男女共同参画プランでは、各事業の数値目標の設定がないため、進捗よく状況の評価が難しい。具体的な数値目標を

掲げるべきと考えはどうか。

答 現プランでは、審議会などへの女性委員の登用率のみを設定している。現在策定中の新プランでは、近隣の取り組みを分析し、より客観的な進捗管理や、評価につながる数値目標の設定を盛り込めるよう努めていきたい。

問 女性の雇用創出および妊産婦のために、空き家などを活用し、産前産後ケアのサロンを設置してはどうか。

答 妊産婦への支援として、来年度から母子健康手帳交付時に、保健師など専門職のコーディネート体制を整備する。今後、相談機能を備えた産前産後ケア施設設置に向けた検討と地域資源を活用したサポート事業の準備を進めたい。

議会のうごき

- 11月 25日(火) ・代表者会議 ・議会運営委員会
- 28日(金) ・市議会第4回定例会開会 ・代表者会議 ・政治倫理審査会
- 12月 2日(火) ・本会議 (議案審議) ・議会運営委員会 ・政治倫理審査会
- 3日(水) ・本会議 (一般質問) 【傍聴者5人】
- 4日(木) ・本会議 (一般質問) 【傍聴者17人】
- 5日(金) ・本会議 (一般質問) 【傍聴者18人】
- 8日(月) ・総務常任委員会
- 9日(火) ・文教福祉常任委員会 【傍聴者9人】
- 10日(水) ・環境産業常任委員会 【傍聴者3人】
- 11日(木) ・都市建設常任委員会
- 15日(月) ・議会活性化特別委員会 【傍聴者1人】
- 19日(金) ・議会運営委員会 ・市議会第4回定例会開会
- ・議会運営委員会 ・議会報編集委員会 ・代表者会議
- 22日(月) ・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第4回定例会
- 1月 16日(金) ・議員連絡会 ・議会活性化特別委員会
- 30日(金) ・議会報編集委員会